

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,681,622	1,915,891	8,088,753
経常利益 (千円)	131,902	225,723	833,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,966	151,837	551,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,316	172,459	619,504
純資産額 (千円)	3,601,021	4,165,950	4,157,147
総資産額 (千円)	5,848,243	7,695,808	7,214,958
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.14	27.86	101.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	54.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,074	61,552	278,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,978	43,490	203,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,349	8,552	25,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	271,417	317,493	308,801

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等によって、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外における政治動向や地政学的リスクの高まり等が懸念されることより、依然として先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、引き続きF A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の受注を確保し、特に有機E LやL C Dといったフラットパネルディスプレイ（以下、「F P D」という。）製造企業への供給が、順調に推移いたしました。また、F A装置においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、F P D製造企業向けの大型カスタムクリーンブース等、当社グループの技術力を活かした提案型営業活動を展開し、受注を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,915百万円と前年同四半期と比べ234百万円（13.9%）の増収、営業利益は、223百万円と前年同四半期と比べ85百万円（61.7%）の増益、経常利益は225百万円と前年同四半期と比べ93百万円（71.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、151百万円と前年同四半期と比べ63百万円（72.6%）の増益となり、当社グループが連結決算となってからいづれも同期間において2期連続で最高値を更新する結果となりました。

なお、前連結会計年度に掲げた中長期経営計画（5カ年を期間として、その最終連結会計年度における売上高・事業規模を倍増する計画）の一環として、装置事業の拡大を担う重要な拠点として建設に着手した立山事業所（富山県中新川郡立山町）は、本年6月に完成し、7月より稼働を開始いたしました。

また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上、および海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制構築の一環として、「アルファフレームシステム」の出荷センターとして開設したアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡神川町）も同時期に稼働を開始いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

中でもF P D製造設備向けの需要が伸長し、高水準で受注を確保いたしました。さらに、半導体製造設備向けの受注も同様に、前連結会計年度からの高水準を維持しております。

その他の一般産業向け設備に関する受注案件は、設計サポートサービス「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用しての受注が前連結会計年度の下半期より高水準を維持いたしております。なお、これらは第2四半期以降においても受注、売上高ともに順調に推移するものと見込んでおります。

この結果、当部門の売上高は1,283百万円（前年同四半期比136.5%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進し、当第1四半期連結累計期間では、前連結会計年度より引き続き自動車部品製造企業向けの洗浄、検査、試験等の単体設備、およびF P D製造企業向けクリーンブース案件を継続受注いたしました。ただし、前連結会計年度末の駆け込み納入の反動により、期初の納入が減少する結果となりましたが、今後の受注状況は安定的に推移する見込みであります。

この結果、当部門の売上高は359百万円（前年同四半期比77.3%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係につきまして、安定的な受注が続いており、機械設備関係の受注も、前連結会計年度と同水準にて推移いたしております。

この結果、当部門の売上高は272百万円（前年同四半期比98.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ480百万円増加し、7,695百万円となりました。これは主に、電子記録債権が377百万円、仕掛品が262百万円、原材料及び貯蔵品が131百万円、建物及び構築物（純額）が684百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が842百万円、建設仮勘定が272百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ472百万円増加し、3,529百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が133百万円、設備関係支払手形が464百万円、短期借入金が150百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債務が69百万円、未払法人税等が137百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ8百万円増加し、4,165百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上151百万円があった一方で、配当金の支払い163百万円があったことにより、利益剰余金が11百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ8百万円増加し、317百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の159百万円のキャッシュ・インに対し、61百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加225百万円や売上債権の減少による資金の増加467百万円並びに仕入債務の増加による資金の増加64百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少467百万円や法人税等の支払いによる資金の減少199百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の19百万円のキャッシュ・アウトに対し、43百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が40百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の116百万円のキャッシュ・アウトに対し、8百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金による収入150百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出が158百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,287,750	136.2
装置部門	359,864	77.3
合計	1,647,614	116.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	40,311	131.3
	機械設備	96,334	96.4
	工具・ツール・油脂類	105,071	102.1
合計		241,717	103.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,546,284	117.3	1,923,436	171.7
装置部門	407,315	63.5	609,947	120.8
商事部門	373,635	132.5	247,154	130.3
合計	2,327,235	103.8	2,780,538	153.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,283,667	136.5
装置部門	359,864	77.3
商事部門	272,359	98.9
合計	1,915,891	113.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	740,112	38.6	139.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」について完成したものは次のとおりであります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	立山事業所 (富山県中新川郡 立山町)	装置部門	工場	782,261	781,307	借入金等	平成28年 11月	平成29年 6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,900	54,479	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,479	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,200		51,200	0.93
計		51,200		51,200	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,801	317,493
受取手形及び売掛金	2,427,361	1,584,562
電子記録債権	896,779	1,274,156
商品及び製品	189,934	264,181
仕掛品	438,044	700,625
原材料及び貯蔵品	329,197	460,350
その他	81,775	111,546
貸倒引当金	323	288
流動資産合計	4,671,571	4,712,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,874,863	2,572,629
減価償却累計額	1,169,626	1,183,358
建物及び構築物(純額)	705,237	1,389,270
土地	535,874	535,874
その他	1,090,210	827,317
減価償却累計額	517,019	521,425
その他(純額)	573,190	305,892
有形固定資産合計	1,814,303	2,231,038
無形固定資産		
その他	58,093	54,446
無形固定資産合計	58,093	54,446
投資その他の資産		
その他	672,771	699,477
貸倒引当金	1,781	1,781
投資その他の資産合計	670,990	697,696
固定資産合計	2,543,387	2,983,181
資産合計	7,214,958	7,695,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,466	1,062,051
電子記録債務	845,546	776,323
設備関係支払手形	270,000	734,400
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	38,000	38,000
未払法人税等	220,755	83,235
賞与引当金	99,964	136,403
製品保証引当金	1,462	1,421
その他	299,171	193,680
流動負債合計	2,703,367	3,175,514
固定負債		
長期借入金	62,000	62,000
退職給付に係る負債	192,606	196,763
その他	99,837	95,580
固定負債合計	354,444	354,343
負債合計	3,057,811	3,529,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	3,782,177	3,770,553
自己株式	34,529	34,723
株主資本合計	4,049,356	4,037,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,538	115,910
為替換算調整勘定	10,773	12,038
その他の包括利益累計額合計	107,312	127,948
非支配株主持分	478	463
純資産合計	4,157,147	4,165,950
負債純資産合計	7,214,958	7,695,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,681,622	1,915,891
売上原価	1,272,045	1,402,454
売上総利益	409,576	513,436
販売費及び一般管理費	271,265	289,736
営業利益	138,311	223,700
営業外収益		
仕入割引	1,385	2,166
受取保険料	700	-
その他	343	372
営業外収益合計	2,428	2,539
営業外費用		
支払利息	-	174
手形売却損	113	-
電子記録債権売却損	9	41
為替差損	7,833	289
その他	880	11
営業外費用合計	8,837	516
経常利益	131,902	225,723
税金等調整前四半期純利益	131,902	225,723
法人税、住民税及び事業税	52,207	77,576
法人税等調整額	8,272	3,673
法人税等合計	43,935	73,903
四半期純利益	87,966	151,820
非支配株主に帰属する四半期純損失()		17
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,966	151,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	87,966	151,820
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,115	19,371
為替換算調整勘定	464	1,266
その他の包括利益合計	24,650	20,638
四半期包括利益	63,316	172,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,316	172,474
非支配株主に係る四半期包括利益		15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,902	225,723
減価償却費	31,196	38,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	34
賞与引当金の増減額(は減少)	31,438	36,438
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,958	4,157
受取利息及び受取配当金	263	231
支払利息及び手形売却損	-	216
売上債権の増減額(は増加)	17,115	467,635
たな卸資産の増減額(は増加)	196,335	467,663
仕入債務の増減額(は減少)	223,477	64,361
未収消費税等の増減額(は増加)	15,272	34,123
為替差損益(は益)	7,833	497
その他	46,939	73,827
小計	288,018	261,322
利息及び配当金の受取額	166	147
利息の支払額	-	216
法人税等の支払額	129,110	199,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,074	61,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,443	40,291
無形固定資産の取得による支出	3,334	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	-	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,978	43,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
自己株式の取得による支出	-	193
配当金の支払額	116,349	158,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,349	8,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,109	817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,636	8,691
現金及び現金同等物の期首残高	252,781	308,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 271,417	1 317,493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
電子記録債権割引高		147,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	271,417千円	317,493千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	271,417千円	317,493千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	125,321	23	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	940,719	465,474	275,428	1,681,622		1,681,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	940,719	465,474	275,428	1,681,622		1,681,622
セグメント利益	85,459	42,642	10,208	138,311		138,311

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,283,667	359,864	272,359	1,915,891		1,915,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,283,667	359,864	272,359	1,915,891		1,915,891
セグメント利益	186,957	30,972	5,770	223,700		223,700

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	27円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,966	151,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	87,966	151,837
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,759	5,448,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	163,461千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。